

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.4	○	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学等の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行う。	高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。	東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。	今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。	福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

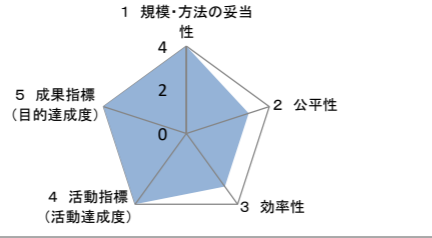
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	総農家数	人		5,102	5,102	5,102													
活動指標①	公開授業等開催数	回	3	0	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回	1	7	6	9	6	17	6	6	6	6	6	6	6	6			
活動指標③	出張研究室開設数	室	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
成果指標①	認定農業者数	人	570	542	575	556	540	548	540	540	540	540	540	540	540	540			
成果指標②	認定新規就農者数	人	112	104	119	111	118	121	125	132	139	139	139	139	139	139			
成果指標③	実践型教育プログラム活動・サイエンススクールNOKO参加者数	人						173	152	152	152	152	152	152	152	152			
単位コスト(総コストから算出)	認定農業者1人あたりコスト	千円	30	16	24	24	34	23	23	23	23	23	23	23	23	23			
単位コスト(所要一般財源から算出)	認定農業者1人あたりコスト	千円	29	15	23	23	32	22	22	22	22	22	22	22	22	22			
事業費		千円	9,116	5,458	8,797	8,797	8,155	7,805	7,805	7,805	7,805	7,805	7,805	7,805	7,805	7,805			
人件費		千円	8,000	3,455	4,398	4,398	10,239	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398			
歳出計(総事業費)		千円	17,116	8,913	13,195	13,195	18,394	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203			
国・県支出金		千円					679												
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円	600	730	489	489	427	474	474	474	474	474	474	474	474	474			
その他		千円																	
一般財源等		千円	16,516	8,183	12,706	12,706	17,288	11,729	11,729	11,729	11,729	11,729	11,729	11,729	11,729	11,729			
歳入計		千円	17,116	8,913	13,195	13,195	18,394	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203			
	実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	拡充		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>①福島大学との連携による公開授業は計画通り3回開催することができた。第3回目の公開授業では、こおりやま広域圏連携事業として本市と同様に実践型教育プログラムが実施されている猪苗代町と連携して研究成果を発表し、広域圏各市町村と情報共有することができた。</p> <p>②福島大学との連携による実践型教育プログラムは計画数よりも多く実施することができ、地域の課題解決のために活発な活動を行うことができた。</p> <p>③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、東京農工大学大学院農学研究院の出張研究室を計画どおり開設した。</p>	<p>①計画時の人数よりも上回ったが、高齢化等により再認定を申請しない農業者が増えているため、全体として減少傾向にある。</p> <p>②新規就農をしたいという窓口での相談が増加傾向にあることから、計画時の人数よりも上回った。</p> <p>③実践型教育プログラム活動者数に関しては参加者数は135名、サイエンススクールNOKOの参加者数に関して中学生は募集人数を超える応募があったが、小学生と高校生が募集人数を下回る結果となり、全募集人数50名に対して、38名の参加となった。</p>	<p>【事業費】 東京農工大学関連については、特定農政課題研究委託事業として調査業務委託を実施したため増加した。しかし、令和3年度に旧根木屋小学校の加圧給水ポンプの修繕が終了し、令和4年度の修繕費が減少したため、全体の事業費は減少した。</p> <p>【人件費】 東京農工大学関連については、特定農政課題研究委託事業として調査業務委託を実施したため増加した。福島大学関連については、実践型教育プログラムにおける活動を令和4年度よりプレゼン方式で行った。学生がより積極的に活動するようになり、対応回数も増えたことから人件費の増加へと繋がった。</p>

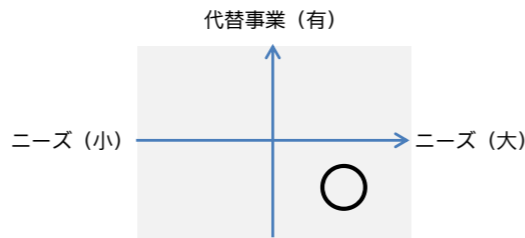
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	<p>成果指標及び活動指標をおおむね達成しており、代替事業がないことから引き続き事業を実施する。</p> <p>今後においては、福島大学農学群農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院及び西田町町会などとの連携を図りながら、地域の課題解決を図るため、教授や学生が地域に入り調査研究等を行う事業を実施する必要があるものと考えられる。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに実施できなかった事業についても令和4年度より再開したことから、今後についても計画的に実施していく。</p>

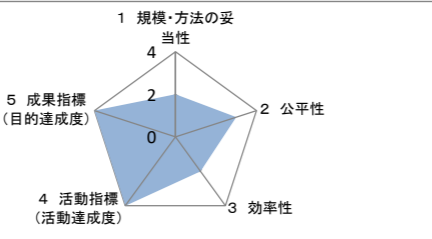
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

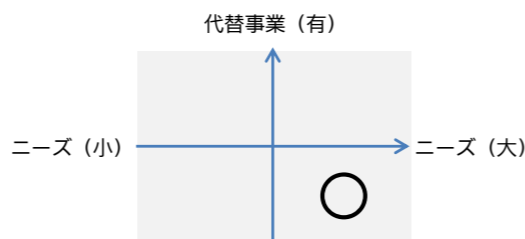
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	<p>当該事業は、連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究所の開設等を行うことで、農業の活性化を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、福島大学との連携による公開事業を計画通り3回開催し、令和3年度に引き続き、猪苗代町との連携による研究成果を発表する等、広域圏自治体との取組みによる情報共有機会の創出にも寄与した。また、認定農業者数及び認定新規就農者数は計画値を上回り、東京農工大学との連携によるサイエンススクール参加者についても、定員の約80%が参加する等、一定程度の成果は見られたところである。</p> <p>一方で、3年連続で単位コストが大幅に増加しているとともに、令和4年度は事業者が前年度よりも減少しているにも関わらず、人件費が2倍以上増加しており、全体的に非効率な事業運営となっている点は否めない。よって、効率化に向けた活動の抜本的見直しを行う必要がある。</p> <p>併せて、過去2年連続で、農作業の労働力不足解消や担い手農家の確保・育成につながるまでの中間的成果を確認するための成果指標の設定について、検討を求めているものの、具体的な取組みが見られていない。適正な成果指標の設定は、事業進捗の妥当性を検証する上で、マイルストーンとなる重要なものであることから、上記内容の設定が可能であるのか、困難である場合は、代替となる指標設定ができないのかも含め、十分な検討を行い、早急に対応を図る必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや農政だより等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化に伴って米の消費が減少して生産調整期が長く続いており、将来的に水稲単一経営では農業所得の維持・向上が困難なことが予測され、野菜、花き、果樹、畜産などの複合経営へと生産構造の転換が求められている。	世界的な農業情勢と国の農業政策に対応した効率的かつ戦略的農業への改善が求められるとともに、農業経営の安定化のために複合経営の推進が求められている。	国内外の農業を取り巻く環境や従事者の高齢化、就農者の減少の中で農業所得の維持・向上を図るために、本市主幹作物の水稲と園芸作物との複合経営が必要不可欠である。 また、生産の効率化や消費動向を踏まえた品目・品種の導入が必要であり、さらには地球温暖化や気候変動への対応が求められる。	安定した農業経営を確保するため、園芸作物の栽培技術の習得とともに、高収益につながる生産技術や作物の実証・普及の要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

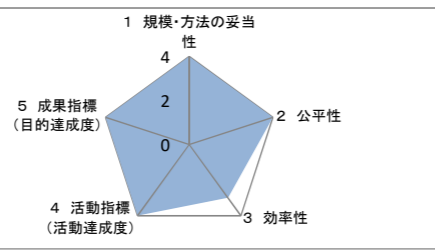
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988								
活動指標①	野菜、花きの実証試験・見本展示品目数	件	30	35	30	38	30	32	30		30		30	30		
活動指標②	講習会等数	種類	5	5	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標③	講習会等受講・参加者数	人	144	174	144	186	144	174	144		144		144	144		
成果指標①	講習会等受講・参加者の作付品目数	件	8	8	8	10	8	12	8		8		8	8	8	8
成果指標②		a														
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		660		727		807	931		931		931	931		
単位コスト(所要一般財源から算出)	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		660		727		807	931		931		931	931		
事業費		千円		2,543		2,551		2,958	2,834		2,834		2,834	2,834		
人件費		千円		20,536		25,084		22,860	25,084		25,084		25,084	25,084		
歳出計(総事業費)		千円		23,079		27,635		25,818	27,918		27,918		27,918	27,918		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		23,079		27,635		25,818	27,918		27,918		27,918	27,918		
歳入計		千円		23,079		27,635		25,818	27,918		27,918		27,918	27,918		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
野菜、花きの実証試験・見本展示品目数は、計画に加えて追加栽培を行ったことから、計画値を上回った。 講習会等数は、計画どおりに実施し、受講・参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり予定人数を上回った。	作付品目数については、受講者、参加者が園芸振興センターの実証・展示作物や講習会等を参考に作付けしたことから、計画数を上回った。	【事業費】 種苗、肥料、農薬、その他農業用資材の高騰により需用費が増大したため、事業費が増加した。 【人件費】 園芸振興センター事業中で本事業の業務量が相対的に小さかったのに伴い、人件費が減少した。

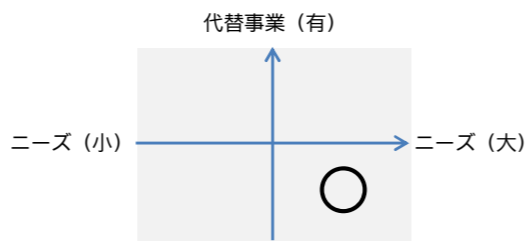
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	本市の基幹作物である水稲と園芸作物の複合経営の推進と園芸作物の収益性の向上を図るため、有望作物の実証・展示栽培や農業者に対する生産技術の指導・支援を目的とした講習会等を実施し、一定の成果を上げている。 「栽培指導講習会」には一定数の受講者があり、農業者等のニーズは高い。また、「こおりやま園芸カレッジ」は新規就農者の育成する長期研修であり、農業従事者の減少に対応し本市農業の振興を図るために必要性が高い。 今後は、農業DXや気候変動等に対応した農業のための各種実証試験や見本展示栽培の実施を検討していく必要がある。 以上のことから、今後も当該事業を継続して実施する。

5レス

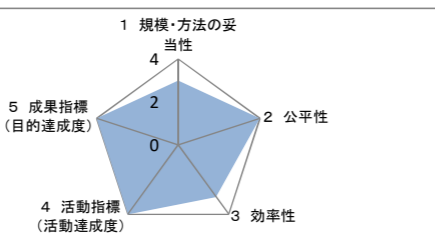
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

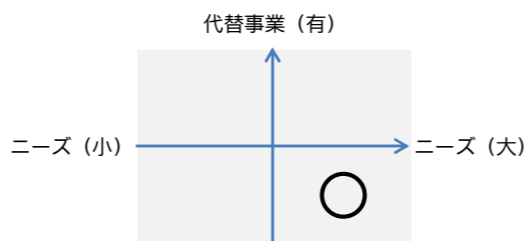
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農家や新規就農者を対象に米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を推進するため、品種比較及び新技術栽培の実証試験、講習会、周知活動を行う事業である。 令和4年度は、野菜、花きの実証試験、見本展示品目数については追加で栽培したため計画値を上回った。講習会の受講者数も計画値を上回っており、関心の高さがみえてくれる。受講者が病害虫に強い品種や高収益作物等の見本展示品目の中から作付けした品目についても計画値を上回り、講習会を通して農家の新規品種等への作付け取組の促進につながった。 複合経営による農業経営の安定化を支援するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、新規作付けした品目が収益につながっているか調査分析し、今後の実証試験のデータとして活用する等の取組みを検討する必要がある。 また、単位コストが増加傾向にあるため、効率的な事業運営に留意する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Methods, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (1 'Future of Industry/Work'), SDGs (2.3), Broad Area (O), Methods (Understanding agriculture...), Intent (Based on 'Basic Plan for Food and Agriculture in the City of Shimane'...).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background (Domestic agriculture...), Current (Food safety...), Future (Aging of workers...), Resident (Interest in food and agriculture...).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2026. Columns include: Indicator Name, Unit, 2020 Plan/Actual, 2021 Plan/Actual, 2022 Plan/Actual, 2023 Plan/Actual, 2024 Plan/Actual, 2025 Plan, 2026 Plan, Intermediate Target, Final Target. Rows include: Target Audience (Citizens), Activity Indicators (Number of events), Outcome Indicators (Number of participants), Unit Costs, Expenses, Personnel Costs, and Income.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. Row 1: Activity (Number of events...), Outcome (Interest in agriculture...), Total Expense (Increase in expenses due to inflation...).

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1 Scale/Method Appropriateness (4), 2 Fairness (4), 3 Efficiency (3), 4 Activity Indicator (4), 5 Outcome Indicator (4).

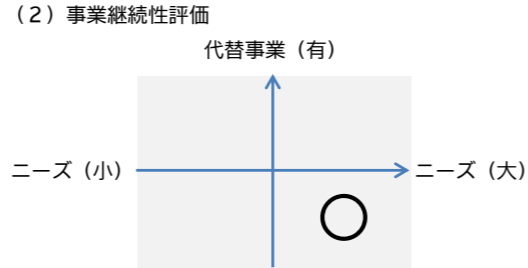
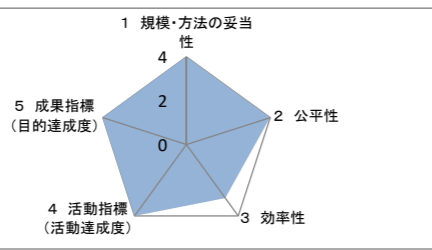


Table for primary evaluation comments. Status: 継続 (Continued). Comment: 'Agriculture experience project is popular... interest is high... continuation is recommended.'

Table for primary evaluation: 5レズ (5 Less) with categories: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス (会議レス). Value: O.

Table for primary evaluation: 気候変動対応 (Climate Change Response) with categories: DX (デジタル市役所), 部局間協奏. Value: O.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 Scale/Method Appropriateness (3), 2 Fairness (4), 3 Efficiency (3), 4 Activity Indicator (4), 5 Outcome Indicator (4).

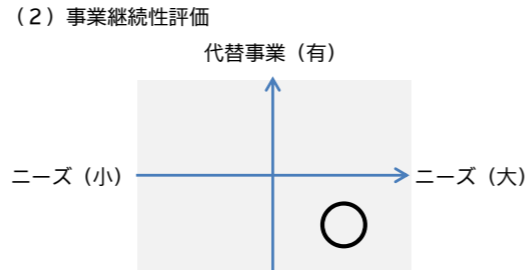
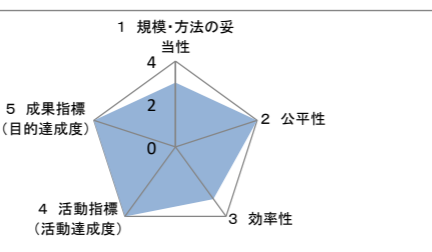


Table for secondary evaluation comments. Status: 継続 (Continued). Comment: 'The project aims to deepen understanding of agriculture... continuation is recommended.'

Table for secondary evaluation: (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画 (Reference) Action Plan for FY2022 Improvement.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	「6次化商品を披露・販売する場(交流起点)」や「新たな6次化商品」に向け、「こおりやま食のブランド推進協議会」の運営等を通じて、地域活動を支援していく。	農商工観光等の連携により地域の6次産業化を推進し、郡山農林水産物のブランド価値向上を図り、もって地域経済の活性化を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行している。風評被害は払しょくされつつあるものの、未だ影響は残っている状況にある。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベント等、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

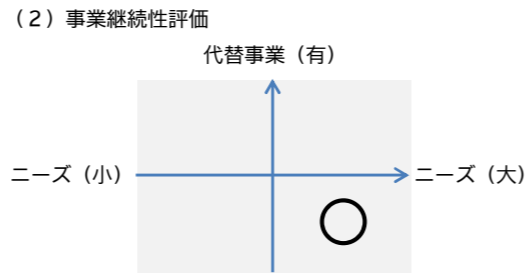
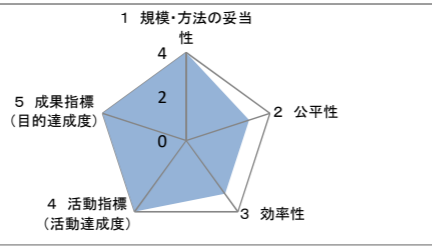
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	市民	人		330,787		326,402													
活動指標①	農商工観連携により創出された商品等(単年度)	件	1	1	1	3	1	2	1										
活動指標②	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数(累計)	件		25		26		47											
活動指標③																			
成果指標①	農商工観連携により創出された商品等(累計)	品	8	10	9	13	10	15	15									9	13
成果指標②	連携事業案(累計)	件	16	16	17	18	18	20	20									17	21
成果指標③	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品寄付額(単年度)	千円		4,465		5,016		16,863											
単位コスト(総コストから算出)	農商工観連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		15,374		5,040		9,027	12,239										
単位コスト(所要一般財源から算出)	農商工観連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		13,504		4,417		7,527	12,239										
事業費		千円		6,740		6,102		5,202	3,220										
人件費		千円		8,634		9,019		12,851	9,019										
歳出計(総事業費)		千円		15,374		15,121		18,053	12,239										
国・県支出金		千円		1,870		1,870		3,000	0										
市債		千円		0		0		0	0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0										
その他		千円		0		0		0	0										
一般財源等		千円		13,504		13,251		15,053	12,239										
歳入計		千円		15,374		15,121		18,053	12,239										
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山産米のフラッグシップとなる最高級米ASAKAMA 887を使用した「ASAKAMA 887あまぎけ」や昨年度から企画が進んでいた郡山の鯉を使用した料理キット「鯉のジョル ベンガル鯉カレーキット」を販売開始し、より幅広い層へ認知拡大を図ることができた。「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMA 887、鯉、郡山産農産物(郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等)をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努めた。	設立5年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさが舞、ASAKAMA 887、鯉、野菜等を中心としたブランド化を官民一体となって推進した。ふるさと納税の寄付額は16,863,000円であり、ブランド化推進により、ふるさと納税寄付額の増額に結び付いてきている。連携事業として昨年度から企画が進んでいる郡山産木桶味噌は料理教室など活用する場をつくり、木桶を使った形で郡山産農産物の価値向上を図りながら、より多くの人へ認知拡大を図ることができた。令和4年度から始まった「米粉食品普及推進事業」では、米粉のレシピ開発と料理教室をセットにしながら進め、SNSフォロワー数も着実に増加しており、郡山産米の消費拡大、農業振興に努めた。	【事業費】「こおりやま農産物ブランド向上推進事業」が終了し、大幅に減少したものの、6月補正に計上した「米粉食品普及推進事業」により増加したため、総合的に微減となった。 【人件費】1事業減とはなかったが、ゼロベースからの新規事業があったため人件費増となった。価格高騰する小麦粉の代替品として米粉を普及させるため、補正予算要求を行い、ゼロベースから代替品としての米粉調査、企画実施(レシピ開発8種、料理教室3回、SNS運用)を行った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさが舞、ASAKAMA 887、鯉、郡山産農産物(郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等)を中心としたブランド化を進め、年度内に農商工連携による新商品が2つ登場し、様々な関係者が連携した地域産業6次化を推進することができた。今後とも継続的な6次化商品のブランド力強化のため、昨年度に引き続き連携等事業に取り組む必要がある。

5レシ

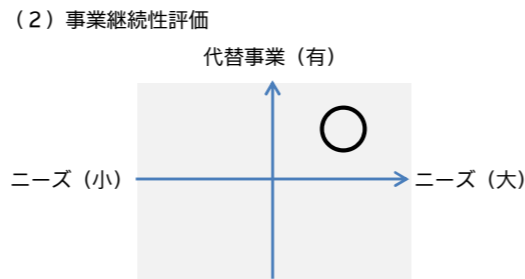
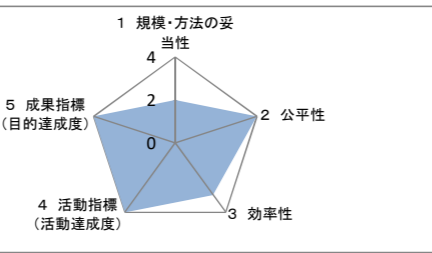
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、6次産業化によって郡山農林水産物のブランド価値向上を図るため、新たな6次化商品開発に向け地域活動を支援する事業である。令和4年度のふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数は、郡山産米酒の集計方法が変更されたこともあり品数が増加し、それに伴い返礼品寄付額も増加した。また、農商工観連携によって新たに2件の商品が創出された。新たに創出された商品については、「こおりやま食のブランド推進協議会」との連携により市内外のイベント等でPR販売を行った。販売結果をもとに市場ニーズについて把握を行い、販売促進に努めている。今後においても関係機関との連携により6次産業化を推進し、郡山農林水産物のブランド価値向上に伴う地域経済の活性化を図るため継続して事業を実施する。なお、ブランド価値が向上したことを適切に評価する活動指標及び成果指標の設定について検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農産物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	新型コロナウイルスによる感染対策を行ったうえで徐々にイベントが再開してきており、各地でのイベントでは郡山産農産物等は概ね好評であった。インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き行っており、郡山産の農産物の安全性や魅力の発信を行い、県産農産物の価格も徐々に回復してきている。	新型コロナウイルスによる感染対策を行ったうえで徐々にイベントが再開し、対面によるPR事業も増えてくる。さらにSNSなどのネットでの情報発信が増していく。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められる。	安心・安全を前提に、物語性のある(顔の見える)おいしい生産物を求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

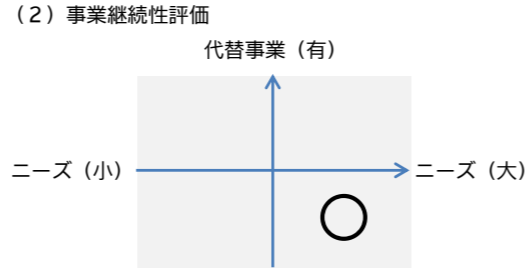
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	販売農家数	戸		4,372	4,372	4,372												
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	0	10	11	15	19	13		14		15	16				
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	23	27	31	37	39	45	47		55		63	71				
活動指標③																		
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円	278	256	292	285	301	8月に公表	256		257		258	259			-	-
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%	9	8	8	7	8	6	7		6		5	5			8	5
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		-	2,233		1,268	1,871		1,737		1,621	1,520					
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		-	1,519		940	1,302		1,209		1,128	1,058					
事業費		千円		49,315	13,964		13,207	13,722		13,722		13,722	13,722					
人件費		千円		10,785	10,598		10,889	10,598		10,598		10,598	10,598					
歳出計(総事業費)		千円		60,100	24,562		24,096	24,320		24,320		24,320	24,320					
国・県支出金		千円		49,213	7,851		6,225	7,393		7,393		7,393	7,393					
市債		千円						0		0		0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0		0		0	0					
その他		千円						0		0		0	0					
一般財源等		千円		10,887	16,711		17,871	16,927		16,927		16,927	16,927					
歳入計		千円		60,100	24,562		24,096	24,320		24,320		24,320	24,320					
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
イベントの内容を精査しつつ、首都圏や県内を中心に合計19回イベントへ出展し、計画以上の回数を実施した(首都圏8回、東日本2回、西日本1回、県内8回。委託販売含む)。生産者を紹介するウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」では、8軒の生産者取材・掲載し、その生産者及び生産物の魅力発信やファンづくり、販路拡大に努めた。	イベントへの出展やSNSをはじめとするメディア等を活用して、郡山産農産物の安全性や魅力を発信することにより、市内農産物直売所売上額が増加しているほか、「福島県産の食品を買うことをためらう人」の率は徐々に減少(10.7%→8.1%→6.5%→5.8%(2023年))している。「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRおよびブランド価値向上の取り組みを進めている。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が少しずつ落ち着いてきており、首都圏を中心に県内外のイベントが再開し始めたことにより、旅費は増加した。一方で、委託料が減少したため、事業費全体としては減少した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が少しずつ落ち着いてきており、首都圏を中心に県内外のイベントが再開し始めたため、前年並みの人件費となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	県内外のイベント出展に加え、ウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」や、農産物動画コンテンツなどでインターネットやSNSを活用し、情報発信に継続して取り組んでいる。震災から12年が経過し、福島県産の食品を買うことをためらう人の率は減少してきているものの、現在においても5.8%の人がためらいがあることから継続して風評払しょくに取り組む必要がある。また、産地間競争が激化し、差別化やブランド作りが求められており、今後も、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及び生産者の魅力発信を続けていくことで、それらに対する消費者の共感を積み重ねていくことが必要である。

5レズ

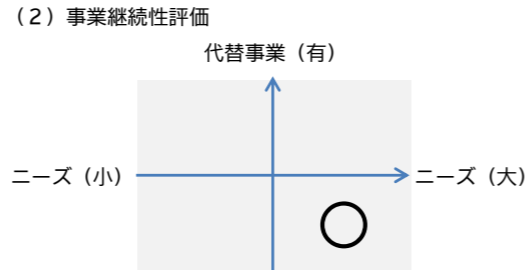
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払しょくし、郡山農産物等の高付加価値化のため、情報発信や首都圏でのPR販売、消費者との意見交換等を行う事業である。令和4年度は、県内外においてイベントを開催し郡山農産物等のPRに努めた。また、各種分野において新たな取組み等に関する生産者の農業の発展や継承への想いを取材、記事を掲載し安全・安心な農産物のPR及び販路拡大に努めた。これまでの活動を通して、福島県産の食品を買うことをためらう人の割合は5.8%に減少し、安全・安心な農産物等のPRに一定の成果が表れている。今後においても、安全・安心で魅力的な農産物等のPRと販路拡大のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」が2015年10月に完成し、果樹農業の6次産業化に向け「郡山産ワイン」の販売が5年目となる等、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取組が進んでいる。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要量の落ち込みが深刻な問題となっていることから、ワイン製造に関して今後の動向を注視する必要がある。加えて、地元産ブドウを使用したワイン醸造所建設が全国的に増加しており、差別化を図る上でワイン生産に向けた技術開発とブランド化の向上が期待される。	ワイン用ブドウの品質向上のため、ブドウ生産者が専門家による栽培管理技術指導を受講することは、本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」へのブランド力向上に寄与しており、期待は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

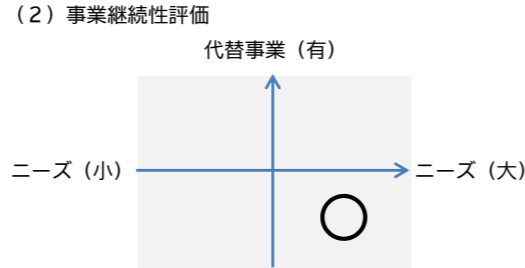
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		23		23													
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha	10	8.69	10	8.81	10	8.81	10		10		10		10				
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸	13	10	13	13	13	13	13		13		13		13				
活動指標③																			
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	20,000	21,323	22,000	24,120	24,000	39,330	26,000		28,000		28,000		30,000		22,000	30,000	
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	12,000	13,085	15,000	669	20,000	19,764	22,000		24,000		24,000		26,000		15,000	26,000	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.5		0.5		0.16	1		1		1		1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.16	0		0		0		0				
事業費		千円		6,296		7,230		1,893	3,200		3,200		3,200		3,200				
人件費		千円		4,876		5,774		4,478	5,742		5,742		5,742		5,742				
歳出計(総事業費)		千円		11,172		13,004		6,371	8,942		8,942		8,942		8,942				
国・県支出金		千円		3,101		3,614			0		0		0		0				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		503		537			578		578		578		578				
一般財源等		千円		7,568		8,853		6,371	8,364		8,364		8,364		8,364				
歳入計		千円		11,172		13,004		6,371	8,942		8,942		8,942		8,942				
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続		拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ワイン用ブドウの栽培面積については、国の地方創生推進交付金を活用し整備する計画であったことから、2021年度で交付金が終了したことから対前年度と同様な栽培面積となった。また、生産農家については、市内生産農家13戸で組織する「郡山果実醸造研究会」が外部専門家の指導を受けながらふくしま達瀬ワイナリーへ加工原料を販売した。	三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」の全面的な支援を受けることにより、市内生産農家13戸で組織する「郡山地域果実醸造研究会」の栽培技術が向上し、前年度以上の加工原料が生産されることにより、醸造されたワイン等の量が計画以上の生産量となった。また、醸造技術の向上により、市内で栽培されたブドウを使用したワインが国際的評価である「サクラアワード銀賞」を受賞するなど高品質なワイン製造が可能となった。更に、販路開拓を図ったことにより生産されたワイン等の販売数量は計画通りとなった。	【事業費】 ワイン用ブドウ製造の産地形成については、2021年度が必要となる面積を整備した。更に、高品質化に向けた実証試験についても、2021年度で完了したことからコストは減少した。 【人件費】 高品質なワイン用ブドウ栽培を推進するため、栽培技術指導会と販路拡大の充実を図った。その結果、効率的な事業展開により、コストを減少させながら成果目標を向上させる事が出来た。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	「郡山産ワイン」の販売が5年目を迎え、本市ワイン用ブドウの高品質化、醸造技術の向上を図るため、三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」の全面的な支援を受けることにより、醸造されたワイン等の量が計画以上になるだけでなく、醸造技術の向上により国際的な評価を受ける等により、販売数量も向上が図られた。 今後については、ワイン用ブドウ産地を市内に限定とせず、こおりやま広域圏内まで産地拡大を推進するとともに、2025年度を同プロジェクトの最終年度に位置付け、消費者ニーズを的確に把握しながら、関係部署が連携し地域振興の安定化を図っていく必要がある。

5レズ

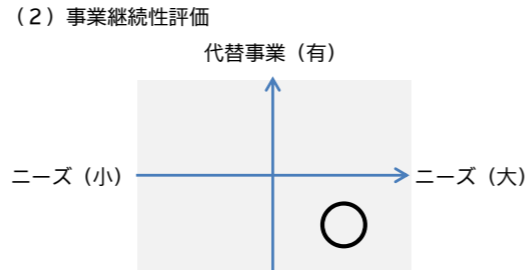
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、果樹農業の6次産業化プロジェクトを通して産地形成と人材育成を図るため、ふくしま達瀬ワイナリーを活用した果樹の生産、加工、販売を支援する事業である。 令和4年度、醸造所への加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積については、整備事業の財源としていた地方創生推進交付金が2021年度で終了したため農地の整備が行われず、増減がなかった。また、生産農家戸数は計画値を満たしており、13戸の農家で組織する「郡山果実醸造研究会」が外部専門家の指導を受け、栽培技術力向上を推進しているところである。栽培技術力の向上により、ブドウ生産量が増加し、醸造されたワイン等の量が前年度と比較して増加し、販売数量も増加した。 三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」から支援を受け栽培及び醸造に関する技術力が向上したことにより、「郡山産ワイン」が国際的評価である「サクラアワード銀賞」を受賞した。販売開始から5年目を迎え、生産から販売まで軌道に乗り始めたことが窺える。 今後においては、郡山産ワインの品質向上や販売促進に向けて継続して事業を実施する。 なお、本プロジェクトの最終年度を迎える2025年度末以降において、これまで蓄積された果樹農業の6次化に係る技術力及びブランド発信力の継承と、果樹農家の安定的な営農の継続に向けた体制構築に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
 - ・成果指標である「醸造所で生産されたワイン等の販売数量」の目標達成に向けて、ワインの原料となるブドウの品質向上を図ることを最優先課題と位置づけ、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、メルシャンワインから専門家を招き栽培指導を実施し品質向上に努める。また、国内外の消費者に向けて郡山産ワインの評価向上に繋がる施策を「ふくしま達瀬ワイナリー」と連携して実施する。
 - ・当プロジェクト実施にあたり、国等の新たな財源を調査する。
 - カイゼンの明確な時期
 - ・専門家によるぶどう生産者への現地指導 (R4年4月～R5年3月)
 - ・「ふくしま達瀬ワイナリー」における今後の販売戦略支援(R4年4月～R5年3月)
 - カイゼンのために必要な事項・関係する所属
 - ・産業観光部との連携(民間企業の活性化・地場産品との販売促進)
 - ・地元企業(J・A)、団体(商工会等)、行政センターとの連携(地域振興)

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	-	市内外での鯉食文化の定着及びPRを図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	平成27年度からスタートした「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も8年目を数え、多くのメディアでも取り上げられるなど注目を浴び、郡山ブランド認証産品「鯉」に注目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の実施により、市内での鯉料理提供店は本事業開始前よりも増加しており、他団体により鯉をキーワードとした事業も展開されるなど、今後も「鯉食文化」の定着に向けた事業の継続が必要と考える。	市町村別生産量全国第一位を誇る郡山の鯉は地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体としての機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

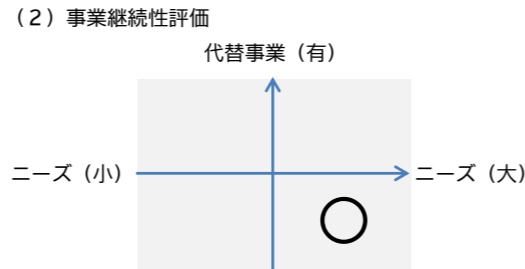
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586													
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回	4	6	4	9	4	11	4	4	4	4	4	4	4				
活動指標②	PRイベント出展回数	回						19	5	5	5	5	5	5					
活動指標③																			
成果指標①	加工品開発数(累計)	品	8	13	9	15	10	15	17	18	19	19	19	19	19	19	20	14	
成果指標②	鯉料理提供店	店	48	87	48	84	53	90	58	58	120	120	120	120	120	120	100	120	
成果指標③	郡山産鯉生産量	t	750	812		740		660											
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		225		163		154	213	203	98	98							
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		67		108		140	141	141	68	68							
事業費		千円		15,950		7,539		5,605	5,585	5,585	5,585	5,585							
人件費		千円		5,812		6,204		8,284	6,204	6,204	6,204	6,204							
歳出計(総事業費)		千円		21,762		13,743		13,889	11,789	11,789	11,789	11,789							
国・県支出金(交付金、県)		千円		15,563		3,647			2,755	2,755	2,755	2,755							
市債		千円							0	0	0	0							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0	0	0							
その他(支援金、復興基金等)		千円		385		979		1,200	1,200	1,200	0	0							
一般財源等(人件費含む)		千円		5,814		9,117		12,689	7,834	7,834	9,034	9,034							
歳入計		千円		21,762		13,743		13,889	11,789	11,789	11,789	11,789							
	実計区分	評価結果		継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ○鯉とワイン(ふくしま達瀬ワイナリー)を活用したツアーコンテンツを展開し、有識者を対象にモニターツアーを実施した。(3回/年) ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11~3/7まで開催し、そのほかビール祭り・産業博など地元イベントへの出店PR、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。(6回/年(打合せ)) ○市内小中学校の児童・生徒(教職員)を対象とした鯉給食を展開した。(2回/年(打合せ)) ○新型コロナウイルスの状況が落ち着き始め、首都圏向けを含め19回イベント出展PRを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ベンガルカレーイベントをきっかけに誕生したカレーキットについて商品化し、鯉養殖業者のオンラインショップにて販売が開始となった ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も8回目を終え、R4は90店舗の参加店とともにキャンペーンを展開した。 ○鯉のPR動画を発展させたダンス動画の作成により、SNSを中心に「郡山の鯉」の認知度向上に寄与。全国ネットの取材を複数受けるなど、メディア露出も増加した。 ○生産量が減少しており、生産量の回復に向けた取り組みが必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 ○鯉IoT導入プログラム事業が終了したため、事業費が減少した。 【人件費】 ○企画展開数が増えたことから人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本市の鯉食文化の復活を狙った「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の事業展開に伴い、本キャンペーン開催以前と比べると市内外での知名度の向上及び消費拡大に寄与しているが、依然として「出荷額及び国内消費」は低迷している。また、飲食店・販売店等でも鯉を取り扱う店舗は少ない現状があることから、本事業を継続的に展開し、本来の「郡山の鯉食文化」の復活のため事業を継続する。

5レズ

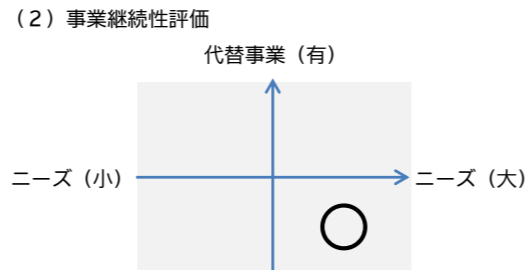
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山ブランド認証産品である鯉の鯉食文化定着及びPRを図るため、鯉料理の新商品開発及び販路拡大を図る事業である。令和4年度は、鯉6次産業化に関する会議開催数については、鯉とワイン(ふくしま達瀬ワイナリー)イベントやベンガルカレーイベント等の開催に向けて会議を開催したため、前年度より増加した。PRイベント出展回数については、新型コロナによる行動制限が緩和されたため、首都圏向けのPRを再開し、計画値を上回った。加工品開発については新商品の開発に至らなかったものの、販路拡大に努めた結果、鯉料理提供店が増加した。コロナ禍の餌代等が高騰した期間に生産を控えたことにより鯉の生産量が減少傾向にあるが、新型コロナが5類に移行したため、今後は生産量が増加すると見込まれる。今後においては、出荷額及び消費量が多い地域の商品やニーズを調査・分析し新たな商品開発に努め、郡山の鯉食文化を発展させるため継続して事業を実施する。なお、カレーキット等の鯉6次産業化による魅力的商品をふるさと納税返礼品へ追加する等、販路拡大に向けて手法を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

令和5年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和4年度実施事業に係る事務事業評価	10009	農産物等海外連携事業	農林部	園芸畜産振興課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	郡山広域圏内の農産物、加工食品や酒類を含む飲料等について、ベトナム等への輸出を創出・促進する。	新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年よりベトナムに輸出されている。また、2019年からは梨以外の農産物等の輸出支援を開始し、毎年着実に成果を得ている。2021年からは新たに香港市場へのテストマーケティングを開始し、事業開始後、過去最大の輸出成約に至った。	日本国内市場は縮小する見込みであるが、海外は今後伸展すると考えられる有望なマーケットが存在している。特に、世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加など、輸出メリットが増大している。	新たな販路拡大による所得の向上や地域経済の活性化に加え、国内価格の下落に対するリスク軽減や輸出を通じた地域ブランド価値の向上、更には経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

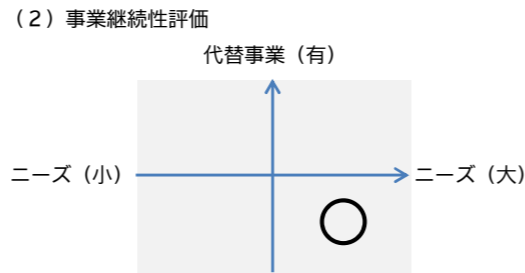
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		330,787		326,402												
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	4	2	4	2	6	3		3		3		3			
活動指標②	海外との交流事業数	回	1	2	1	3	1	2	2		2		2		2			
活動指標③																		
成果指標①	輸出品目数(累計)	品	4	5	5	36	6	60	40		42		44		46		5	9
成果指標②	輸出回数	国	4	3	4	2	5	2	3		3		3		3		4	6
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		2,024		362		508	2,029		2,029		2,029		2,029			
単位コスト(所要一般財源から算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		1,421		254		508	1,425		1,425		1,425		1,425			
事業費		千円		8,448		8,460		8,472	8,536		8,536		8,536		8,536			
人件費		千円		5,720		5,673		4,724	5,673		5,673		5,673		5,673			
歳出計(総事業費)		千円		14,168		14,133		13,196	14,209		14,209		14,209		14,209			
国・県支出金(推進交付金)		千円		4,224		4,229		0	4,233		4,233		4,233		4,233			
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他(震災復興基金)		千円																
一般財源等(人件費含む)		千円		9,944		9,904		13,196	9,976		9,976		9,976		9,976			
歳入計		千円		14,168		14,133		13,196	14,209		14,209		14,209		14,209			
	実計区分	評価結果	拡充	拡充	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>○JETRO等輸出関連機関との協議回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出事業を進めるために、JETROやJAなどの関係機関と情報交換や意見交換をオンラインも活用しながら行った。 3月に東京で開催されたfoodex Japan2023を視察した際に、JETRO及び国の農産物・食品輸出推進プロジェクトチームである「JFOODE」と打合せを実施した。 <p>○海外との交流事業数</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月及び2月に在ホーチミン日本国総領事館で開催されたレセプション(日本紹介レセプション、天皇誕生日レセプション)において、郡山市産品のPRブースを設置し、来場の政府関係者、領事館関係者、観光分野関係者等に高品質の市内産品の紹介・試飲、試食等を行った。 	<p>輸出品目は、香港で開催したこおりやま広域圏産品フェアで多くの品目が輸出されたことから累計60品目(※2022年度:ベトナム4品目、香港20品目)となった。</p> <p>輸出回数は、ベトナム・香港をターゲットに事業を実施したことから、2か国であった。</p>	<p>【事業費】</p> <p>前年並みの事業費となっている。</p> <p>【人件費】</p> <p>効率的な事業推進により減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>新型コロナの影響を受けたが、ZOOMによるオンラインの活用や、海外へサンプルを送り現地エージェントに営業活動を代行してもらうなど、コロナ禍に対応した事業を実施した。</p> <p>また、今までのベトナムでの活動で得た経験やパイヤーとの繋がりを活かし、2022年度も継続して実現性の高い商談活動を行ったほか、新たに郡山産鯉の可能性調査等を実施し、サンプル輸出も含め4品(酒類1品、鯉関係商品3品)の輸出に至った。また、香港市場においては、前年度に続き、現地小売店においてテストマーケティングを実施した結果、7社20品目の輸出に至った。</p> <p>2023年度は、引き続きベトナム市場等での商談活動や成約商品の現地消費を促す販売プロモーションをパイヤー等と連携して実施し輸出の継続化を図るとともに、更なる新規市場への輸出可能性を探っていく。</p>

5レズ

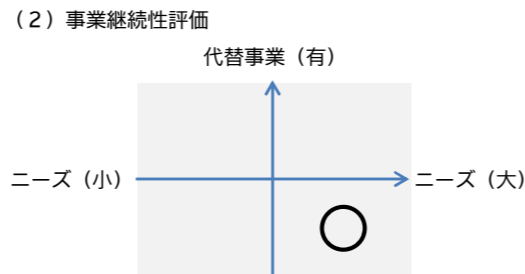
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、農産品、加工品及び酒類等の輸出による生産者所得向上のため、海外への販路拡大を促進する事業である。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に考慮しオンライン会議を併用したため、JETRO等輸出関連機関との協議回数が前年度より増加した。また、令和4年6月及び令和5年2月に在ホーチミン日本国総領事館で開催されたレセプションにおいてブースを設置し市内産品のPRを行い、海外との交流事業数が計画値を上回った。</p> <p>輸出品については前年度と同様、ベトナム・香港へテストマーケティングを含む鯉や日本酒等を輸出し、品目数は前年度から24品目増加したため輸出額は上昇傾向にある。今後においては、農産品等の国内価格下落に対するリスク分散、消費拡大による生産者所得向上のため海外への販路を拡大する当該事業を継続して実施する。</p> <p>なお、相乗効果を図り、海外販路拡大へ寄与させるため、産業雇用政策課輸出推進係と連携し事業を実施する必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.4 8.5	—	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進める。	障がい者の農業就労機会を提供するための地域モデルを構築し、農業における障がい者就労の増加を図るとともに、農業の担い手不足の解消を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業においては、就業者の高齢化による農業労働力の不足、さらに農地の荒廃等が進んでいる。一方、障がい者においては、就労機会が限られており、賃金も低い状態にある。	農福連携の実現に向けて、本市が特定非営利活動法人キャリアデザイナーズにコーディネーターを依頼し、農業者と福祉事業所とのマッチングを行った。2019年度から取り組んでいる当事業も定着化が進み、農福連携の認知度が向上が図られた。その一方で、以前として農業労働力の確保、障がい者の就労先の確保及び雇用賃金の問題は課題となっている。	全国的に就業者の高齢化や後継者不足等により、新規就業者以上に農業従事者が減少し、荒廃農地が増加することが予測される。また、障がい者等の就労先の確保についても、今後益々厳しくなることが予測され、SDGsの観点からも地域に寄り添った農福連携の取り組みが重要になってくると考えられる。更に、本市に隣接するこおりやま広域圏内の自治体との連携についても必要となると考えられる。	昨年度本事業に取り組んだ農業者からは農繁期における貴重な農業労働力として、福祉事業者側からも新たな就労先の確保として重要な位置付けられたことにより、農福連携の可能性が高まってきている。また、本市に隣接するこおりやま広域圏内の農業法人が本市の取組を参考に独自で農福連携に取り組む動きが見られる。

2 事業進捗等(指標等推移)

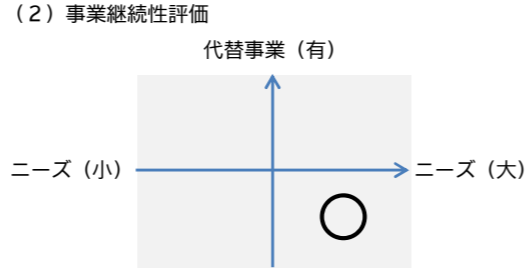
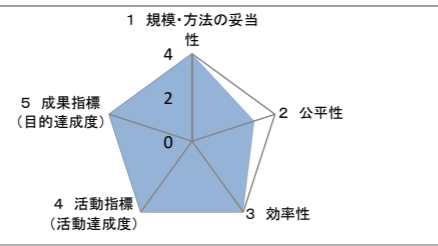
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	障がい福祉サービス(就労継続支援)事業所利用者数	人		768	822	854													
活動指標①	農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチング数	件	3	13	11	10	3		4										
活動指標②	農業就労体験実施回数	回	3	6	6	3	3	3	4										
活動指標③	農福連携事業説明会及び研修会の開催回数	回	4	4	4	5	4	4	4										
成果指標①	農業就労受入れ農業者数	戸	3	3	4	5	5	6	7								4	8	
成果指標②	農業就労参加事業所数	事業所	10	15	11	12	10	13	14								11	15	
成果指標③	農業就労参加障がい者数	人	30	209	33	171	36	165	39	42							33	45	
単位コスト(総コストから算出)	農業就労参加障がい者1人当たりのコスト	千円		62	75	36	173	161	161										
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業就労参加障がい者1人当たりのコスト	千円		36	44	36	113	105	105										
事業費		千円		10,593	10,593	3,719	4,400	4,400	4,400										
人件費		千円		2,302	2,225	2,172	2,352	2,352	2,352										
歳出計(総事業費)		千円		12,895	12,818	5,891	6,752	6,752	6,752										
国・県支出金		千円		5,296	5,296														
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		7,599	7,522	5,891	6,752	6,752	6,752										
歳入計		千円		12,895	12,818	5,891	6,752	6,752	6,752										
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本市が農福連携のコーディネートを依頼した「特定非営利活動法人キャリア・デザイナーズ」との間で、農福連携コンソーシアム(連携協議会)の構築準備と試験就労の実施を図ることにより、2020年度から農福連携事業を開始した農業者と福祉事業所間の連携が進むとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、説明会や研修会の開催機会が制限されるなか、計画値以上に実施する事が出来た。	本市が農福連携のコーディネートを依頼した「特定非営利活動法人キャリア・デザイナーズ」との間で、農福連携コンソーシアム(連携協議会)の構築準備と試験就労の実現を図ることにより、2020年度から農福連携事業を開始した農業者と福祉事業所間の連携が進み、計画値どおりに実施する事が出来た。なお、対前年度比では一部障がい者の企業就労が実現した事に伴い、農福連携に参加する事業所の減少が確認されたが、農業者が福祉事業所に依頼する農作業内容が年間を通して増加している事や、ニート、引きこもり等の就労弱者や定年後の市民が農業就労に参加するなど、農福連携に携わる関係人口は増加している。	【事業費】本市における「農福連携」のあり方については、県外専門家の協力のもと、2021年度事業により一定の方向性が確立し、2022年度以降は市内NPO法人と連携し、これまでのノウハウを活用したコンソーシアム(連携協議会)構築を目標としたことからコストは減少した。 【人件費】【事業費】と同様な方針で事業実施するにあたり、市内の農業者、福祉事業所との間で協議・連絡調整等をする事が可能となったことから、コストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、農業者側の労働力不足、障がい者の就労先の確保という課題解決のため、障がい者を農業就労の機会につなぐ地域初のモデル事業として、一定の成果を上げている。更に、これでの事業実施により、農林部、保健福祉部、産業観光部、それぞれの部署で農福連携の重要性が認識され、推進会議等の部局間協奏が進展している。 また、本市の取組が、同様の問題を抱えるこおりやま広域圏内の自治体でも注目されており、今後こおりやま広域圏内における事業展開が必要となっている。以上ことから、今後については当事業の最終的な目標である「農福連携の自立化」に向けて、現在、構築を進めている農福連携コンソーシアム(連携協議会)を確立し、2025年度事業完了に向けた事業展開を図っていく。

5レス

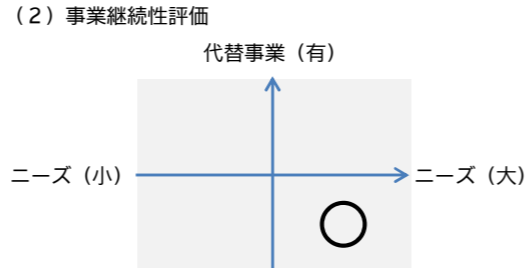
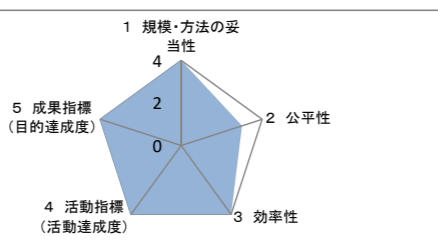
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農業の担い手不足解消と農業における障がい者就労の推進を図るため、障がい者が農業に従事する環境の整備を推進する事業である。 令和4年度は、1事業所において障がい者の企業への就職が実現したことにより、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチング数は前年度と比較して減少した。農業就労受入れ農業者数は前年度と比較し2戸増加し、農業就労体験、事業説明会及び研修会の開催を通して事業が周知されたこと等により農業者と障がい者のマッチングが推進された。単位コストについては、農福連携コーディネートの業務委託の完了により総事業費が減少したことから前年度と比較して減少した。 農福連携コーディネートの成果により農業者と福祉サービス事業者の連携が推進され、そのノウハウが蓄積されたことから、今後においては連携協議会を確立し農福連携の自立体制を支援することとして継続して事業を実施する。 なお、今後においても部局間協奏を継続し、農業と福祉の連携を推進する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	15.2	-	公共施設の木造化・木質化等を促進する。	木材利用の促進を通じて、脱酸素社会の実現に資する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化の防止や森林の保全、水源のかん養など、森林の果たす役割を将来にわたって発揮させていくには、森林を循環利用していくことが必要である。	県の森林環境交付金を活用して、行政センター等に木製パンフレットラックを導入し、多くの市民が地域材による製品を目にし、木材の利用促進を図っている。また、令和3年10月に法改正及び木材利用促進に関する基本方針が国において策定され、木材利用促進に関する取組が拡充された。	公共建築物における木造化・木質化等や木育を促進し、地域材の利活用を図って森林を循環利用することにより森林の多面的機能の保持や森林・林業の活性化に貢献するものと予測される。	令和元(2019)年の内閣府による木材利用に関する住民意識調査の中で、建物や製品への木材利用の是非に関する質問において「利用すべき」との回答が約9割で、国民の木材利用への関心が顕著である。本市においても公共施設への地域材製品導入を通じて、市民の森林、林業、木材産業に対する理解の向上と県産材の利用に関する意識醸成が図られている。

2 事業進捗等(指標等推移)

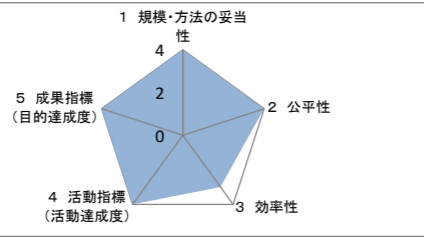
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	公共施設数	箇所														
活動指標①	地域材製品を設置した公共施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4							
活動指標②	～R3 森林環境学習イベント参加者数	人	100	117	100	83										
活動指標③	～R3 森林景観整備面積	ha	5.0	4.2	5.0	0.0										
成果指標①	地域材製品を設置した公共施設数(累計)	箇所	8	8	12	12	16	16	20							
成果指標②	～R3 森林環境学習イベント満足度	%	75	96	75	100										
成果指標③	～R3 森林景観整備面積(累計)	ha	20.00	23	25.00	23										
単位コスト(総コストから算出)	公共施設1箇所あたりのコスト	千円		3,218		1,819		797	166							
単位コスト(所要一般財源から算出)	公共施設1箇所あたりのコスト	千円		1,697		1,201		714	0							
事業費		千円		7,449		3,261		665	665							
人件費		千円		6,068		4,016		2,524								
歳出計(総事業費)		千円		13,517		7,277		3,189	665							
国・県支出金		千円		6,391		2,472		332	0							
市債		千円						0	0							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0							
その他		千円						0	665							
一般財源等		千円		7,126		4,805		2,857	0							
歳入計		千円		13,517		7,277		3,189	665							
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
県産材を用いた地域材製品(パンフレットラック)を、パンフレットラック配置計画に基づき市内4カ所の行政センター(富田行政センター、三穂田行政センター、片平行政センター、喜久田行政センター)に設置し、公共建築物における地域材利用の促進に寄与した。	木製パンフレットラックを、市内4カ所の行政センターに設置したことで、施設利用者に対して木製品に触れる機会の増進及び木製品利用の啓発に寄与し、併せて郡山市木材利用推進基本方針に基づく「市が整備する公共建築物における地域材利用」に寄与した。	【事業費】 R3事業費のうち活動指標①に係る事業費に比して、R4事業費に大きな増減はなかった。 【人件費】 R3人件費のうち活動指標①に係る人件費に比して、R4人件費に大きな増減はなかった。

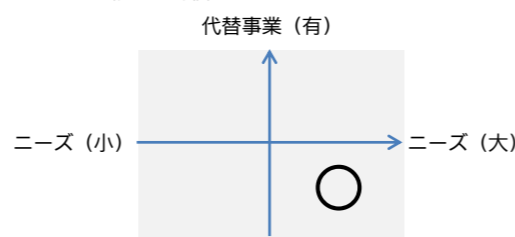
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	一次評価コメント
完了	本事業は、県の森林環境交付金を財源として公共施設における地域材の利活用等を目的に実施しており、令和4年度は計画通り4行政センターに地域産の木材を使用したパンフレットラックを配置した。 令和元年度から各行政センターへの地域材パンフレットラック配置を継続実施した結果、令和5年度を以て全ての行政センター、連絡所及びサービスセンターに配置完了予定であり、地域材製品を設置した公共施設数は順調に推移し、一定程度の成果を達成したことから、本事業は令和5年度で完了とする。

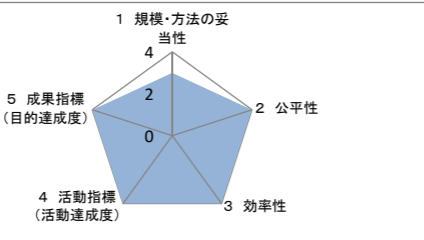
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

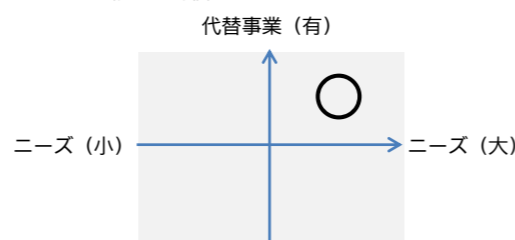
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、県の森林環境交付金を財源として、公共建築物における木造化や木質化を通じ、木材の利活用を推進していく事業である。 令和4年度は、地域産の木材を使用したパンフレットラックを、富田、三穂田、片平及び喜久田行政センターの4箇所に設置し、計画通りの活動がなされたところである。これに伴い、地域材製品を設置した公共施設数の累計も計画通り推移し、順調な進捗が図られたところである。 当該事業におけるパンフレットラック配置計画により、令和5年度で予定している箇所への配置が完了見込であり、当該事業のほかにも、教育委員会において、地域材で製作された教車や書架ラックの調達を行っている等、代替事業で木材利用の促進に寄与する取組みが行われている状況にある。 よって、当該事業において計画的に実施してきた地域の木材の利活用推進については、一定程度の成果を達成したことから、令和5年度をもって当該事業を完了とする。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	-	間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

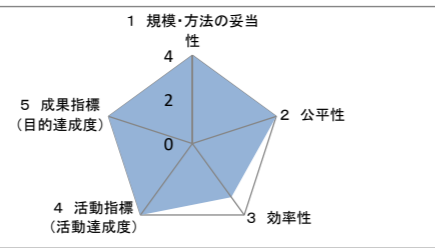
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,433	11,433	11,433										
活動指標①	森林整備面積	ha	80	103	20	21	20	16	20		20		20			
活動指標②	路網整備延長	m	3,000	4,541	800	1,691	800	2,580	800		800		800			
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積(累計)	ha	553	576	573	597	593	613	613		633		653		-	-
成果指標②	路網整備延長(累計)	m	65,049	66,590	65,849	68,281	66,649	70,861	67,449		68,249		69,049		-	-
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		1,179		2,637		2,827	2,850		2,850		2,850			
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		333		926		1,192	1,052		1,052		1,052			
事業費		千円		110,881		45,082		45,230	50,000		50,000		50,000			
人件費		千円		10,517		10,305		9,798	10,000		10,000		10,000			
歳出計(総事業費)		千円		121,398		55,387		55,028	60,000		60,000		60,000	0		
国・県支出金		千円		87,089		35,940		35,955	35,960		35,960		35,960			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		34,309		19,447		19,073	24,040		24,040		24,040	0		
歳入計		千円		121,398		55,387		55,028	60,000		60,000		60,000	0		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
森林整備計画のうち、間伐材搬出を優先させたため、森林整備面積は減少したが、路網整備は計画を上回った。	速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができたため、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が図られた。	【事業費】 前年同様に県支出金を活用し、少額ではあるが一般財源を削減することが出来た。 【人件費】 現場管理について、GPS端末を利用して業務の効率化を図ったため、人件費は減少した。

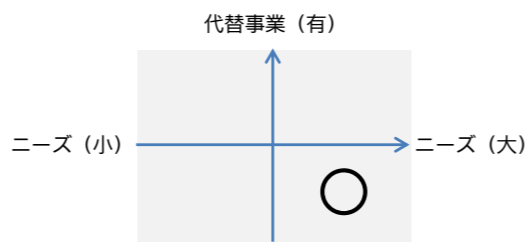
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。

5レズ

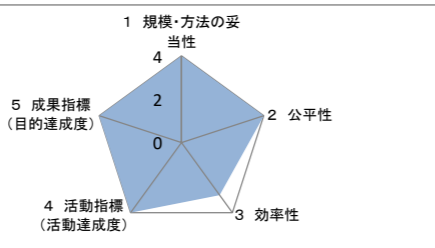
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	Dx(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

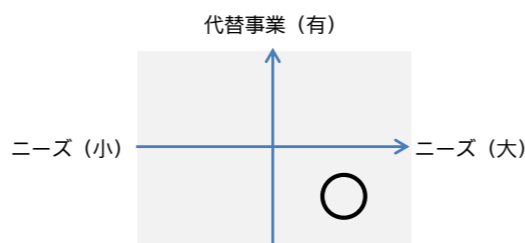
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図る事業である。 令和4年度は、森林整備面積が前年度及び計画値を下回っているが、これは、過年度において、計画値を上回る整備を積極的に実施してきたことに伴い、森林の整備が進んできたことによるものである。また、間伐材の搬出を優先させたことにより、路網整備の延長が大幅に増加しており、今後もこの傾向が続くものと思料される。 今後においても、森林が有する公益的機能の維持向上を図るため、令和7年度の事業完了に向けて、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	—	意欲と能力のある林業経営者に、林業経営の集積・集約化を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、森林等の温室効果ガス吸収源としての保全など、森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

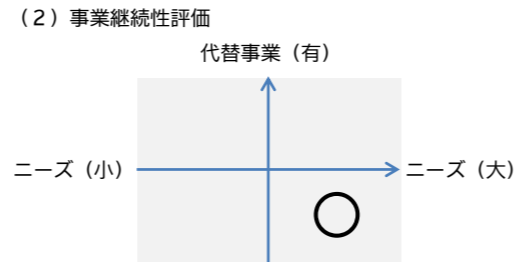
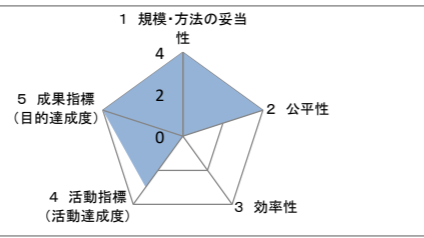
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	最終指標 2025年度							
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,433	11,433	11,433												
活動指標①	経営管理権集積計画策定面積	ha	30	184	30	260	30	0	30	30	30	30	30	30	30			
活動指標②	経営管理実施権配分計画策定面積	ha	0	60	30	123	30	259	30	30	30	30	30	30				
成果指標①	経営管理権集積計画策定面積(累計)	ha	30	184	60	443	90	443	120	150	180	210	60	180				
成果指標②	経営管理実施権配分計画策定面積(累計)	ha	0	60	30	184	60	443	90	120	150	180	30	150				
単位コスト(総コストから算出)	経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円		60		41		0										
単位コスト(所要一般財源から算出)	経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円		40		18		0										
事業費		千円		6,044		5,942		10,639	24,300	34,300	34,300	34,300						
人件費		千円		5,052		4,807		6,271	5,000	5,000	5,000	5,000						
歳出計(総事業費)		千円		11,096		10,749		16,910	29,300	39,300	39,300	39,300						
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円		3,730		5,942		10,639	24,300	34,300	34,300	34,300						
一般財源等		千円		7,366		4,807		6,271	5,000	5,000	5,000	5,000						
歳入計		千円		11,096		10,749		16,910	29,300	39,300	39,300	39,300						
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
一団地30ha/年度の申出を計画したが、森林所有者から新たな森林経営管理権集積計画策定の申出が無かったこと、また財産区と調整を行ったが、計画作成可能な対象地が無かったことから、森林経営管理権集積計画の実績は0haとなった。また、森林経営管理権集積計画を作成した森林について、経営管理実施権配分計画を策定し、実績は259haとなった。	森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の作業道開設を計画的に行いつつ、森林の有する多面的機能の発揮させるため、経営管理実施権配分計画を策定した。	【事業費】 森林整備効率化のための作業道を開設したことにより、前年より事業費が増加した。 【人件費】 作業道開設に伴い現場管理が生じたことにより人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、温室効果ガス吸収源など、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業を推進した。しかし、令和元年度から令和4年度までに森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の経営管理実施権配分計画の策定は、令和4年度末ですべて完了しており、今後については所有者からの新規申出時期が不明であることから、成果指標の見直しを行う。

5レス

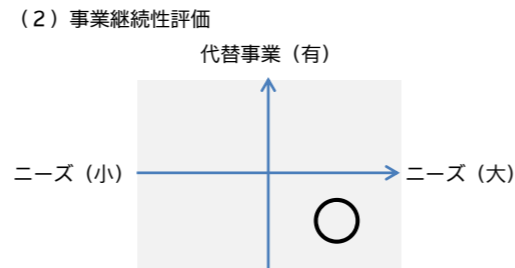
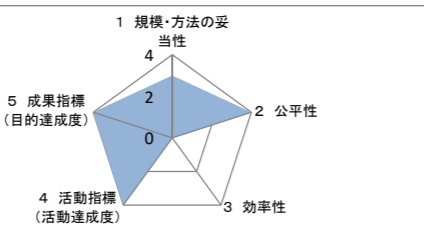
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、森林経営管理法に基づき、市町村が、森林の経営管理を委託したい森林所有者と、林業経営者の仲介役となり、林業経営の集積・集約化を図り、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を推進する事業である。令和4年度は、森林所有者から新たな森林経営管理権集積計画策定の申出が無かったため、実績は無かったが、経営管理を民間事業者に再委託するための経営管理実施権配分計画については259haを対象に策定し、これまでに委託を受けた森林については、令和4年度で全て策定完了したところである。今後においても、森林管理の適正化は、気候変動対応に寄与すると共に、森林の有する多面的機能の発揮にも資するものであることから、継続して事業を実施する。なお、令和7年度以降については、具体的な事業進捗を図ることが困難な見通しであることから、事業の今後の方向性について、検討を進める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Business, Methods, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (I 'Industry/Future of Work'), SDGs (17.17), Broad Business (O), Methods (Market discussion, etc.), Intent/Purpose (Market health, etc.).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Intent Analysis. Row 1: Background (National trend), Current (Safety/Security), Future (2020 revision, etc.), Resident Intent (Citizen needs).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2026. Columns include target names, units, and various planning/actual performance metrics. A red box highlights the 2022 actual performance for several key metrics.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. Row 1: Activity (Market morning), Outcome (Market morning implementation), Total Cost (Personnel costs).

3 一次評価 (部局内評価)

(1) Business Method Evaluation: Table with 5 rows (Scale, Fairness, Efficiency, Activity, Outcome) and a radar chart showing scores for each indicator.

(2) Business Continuity Evaluation: 2x2 matrix with '代替事業 (有)' (Yes) and '代替事業 (無)' (No) on the y-axis, and 'ニーズ (小)' (Small) and 'ニーズ (大)' (Large) on the x-axis. A circle is in the bottom-right quadrant.

Continuation and Primary Evaluation Comment: Text explaining the continuation of the business and primary evaluation comments regarding citizen awareness and market health.

5-level evaluation table for digitalization: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス (会議レス). Includes a sub-table for climate change response and DX.

4 二次評価

(1) Business Method Evaluation: Similar to section 3, but with different scores for the indicators.

(2) Business Continuity Evaluation: Similar to section 3, but with '代替事業 (無)' (No) on the y-axis.

Continuation and Secondary Evaluation Comment: Text explaining the continuation of the business and secondary evaluation comments regarding market health and citizen awareness.

(Reference) Action Plan for FY2023 Improvement: A table for planning future improvements.